



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 アディッシュ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7093 URL <https://www.adish.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江戸 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 松田 光希 TEL 03-6869-3777

定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,723	8.8	7	94.3	4	96.3	4	
2019年12月期	2,501	15.8	130	175.9	135	203.9	92	156.9

(注) 包括利益 2020年12月期 3百万円 ( %) 2019年12月期 93百万円 (220.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	2.45			0.5	0.3
2019年12月期	64.27		39.4	18.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 4. 2020年12月期の自己資本当期純利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,124	586	52.1	329.57
2019年12月期	808	280	34.7	195.56

(参考) 自己資本 2020年12月期 586百万円 2019年12月期 280百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	28	24	296	649
2019年12月期	93	32	8	349

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	10.2	19	153.9	20	300.3	14		7.87
	～3,080	～13.1	～39	～421.2	～40	～700.5	～26		～14.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	1,778,500 株	2019年12月期	1,435,900 株
期末自己株式数	2020年12月期	82 株	2019年12月期	0 株
期中平均株式数	2020年12月期	1,681,150 株	2019年12月期	1,435,900 株

(注) 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,594	8.0	25		4	95.9	48	
2019年12月期	2,402	15.1	77	245.4	120	21.6	83	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	28.59	
2019年12月期	58.40	

(注) 1. 当社は、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,097	578	52.7	325.26
2019年12月期	831	317	38.1	220.91

(参考) 自己資本 2020年12月期 578百万円 2019年12月期 317百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、また当社グループのカスタマーリレーション事業において、新規ゲームタイトルのカスタマーサポート対応や新規ウェブサイトのモニタリング対応の開始時期に不確実性が存在することから、業績を特定して予想することは困難であると判断し、レンジ形式をもって開示しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業の業況感の悪化に伴う設備投資の鈍化や資金繰りの悪化、雇用への悪影響やこれらに伴う個人消費の低迷等、わが国経済の厳しさは増しており、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束に向かうまでは先行きが不透明な状況が続くとも見込まれております。

このような経済状況のもと、当社グループにおきましては、「つながりを常によるこびに (Delight in Every Connection)」というミッションの下、カスタマーサポートサービス「ソーシャルアプリサポート」及び24時間365日体制の投稿モニタリングサービス「インターネットモニタリング」の二サービスを軸に、カスタマーリレーション事業を引き続き展開しております。新規の取り組みといたしましては、国内及び海外のMaaS（注）事業者が提供するアプリユーザーへのカスタマーサポート、国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に選定された観光型MaaS実証実験のカスタマーサポートを、それぞれ開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,723,203千円（前年同期比8.8%増）、営業利益7,483千円（前年同期比94.3%減）となりました。また、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う株式交付費10,164千円が発生した結果、経常利益4,996千円（前年同期比96.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失△4,117千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益92,289千円）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 「MaaS」とは、Mobility as a Serviceの略称で、マイカー以外のすべての交通手段による移動をひとつのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は984,733千円となり、前連結会計年度末に比べ305,433千円増加いたしました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施に伴い、現金及び預金が300,400千円、流動資産その他に含まれる未収還付法人税等が10,643千円それぞれ増加したことによります。固定資産は140,206千円となり、前連結会計年度末に比べ10,620千円増加いたしました。これは主に福岡センター増床に伴い、工具器具及び備品が3,501千円、差入保証金が6,704千円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は1,124,939千円となり、前連結会計年度末に比べ316,053千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は455,086千円となり、前連結会計年度末に比べ24,915千円増加いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が17,984千円、未払消費税等が12,845千円それぞれ増加したことによります。固定負債は83,731千円となり、前連結会計年度末に比べ14,171千円減少いたしました。これは主に長期借入金が16,316千円減少したことによります。

この結果、負債合計は538,818千円となり、前連結会計年度末に比べ10,743千円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は586,121千円となり、前連結会計年度末に比べ305,310千円増加いたしました。これは主に公募増資及び第三者割当増資の実施に伴い、資本金が154,793千円、資本剰余金が154,793千円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は34.7%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に公募増資及び第三者割当増資の実施により、前連結会計年度末に比べ300,400千円増加し、当連結会計年度末には649,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,582千円（前年同期比69.6%減）となりました。これは主に未払消費税等の増減額12,845千円、未払金の増減額15,757千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,863千円（前年同期比23.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,586千円、差入保証金の差入による支出9,281千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は296,804千円(前期は8,290千円の資金の使用)となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資に伴う株式の発行による収入299,422千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ソーシャルメディア領域、ソーシャルアプリ領域、シェアリングエコノミー領域、Fintech領域、MaaS領域といった成長性の高い市場で活躍する企業を中心にカスタマーリレーション事業を提供しており、これらの市場は引き続き大きな成長が見込まれております。ソーシャルメディア領域においては、動画配信サービスや音声SNSといった新市場の急拡大に伴い、モニタリングやサービス健全化の需要が高まっております。シェアリングエコノミー領域においては、外出自粛等の影響によりEC市場が拡大しており、ユーザー向けカスタマーサポート及び出品監視等のモニタリングの需要がともに高まっております。

当社グループの事業領域であるビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)市場におきましても、急速なリモートワークの拡大等により業務のアウトソーシング需要が高まっております。

また、新規サービスに対する投資につきましては、2020年12月期に開始した誹謗中傷投稿検知サービス「matte」に引き続き注力するとともに、さらなる新規サービスの提供を目指し、継続して投資を行う予定であります。

主要サービスであるソーシャルアプリサポート及びインターネットモニタリングにつきましては、引き続きソーシャルメディア領域、ソーシャルアプリ領域、シェアリングエコノミー領域、Fintech領域、MaaS領域の5つの重点事業領域におけるサービス提供ノウハウを活用した最適かつ最新のサービス提供を継続するとともに、スタートアップ企業から時価総額1000億円を超えるユニコーン企業まで、これらの領域で活躍が見込まれる顧客企業に対するサービス導入及び提供を推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年12月期と同様に、引き続きリモートワークや外出自粛を要する社会情勢が早くとも2021年6月末日までは続くと思っております。

このような状況の下、2021年12月期は、売上高3,000~3,080百万円(前年同期比10.2%~13.1%増)、営業利益19~39百万円(前年同期比153.9%~421.2%増)、経常利益20~40百万円(前年同期比300.3%~700.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14~26百万円を見込んでおります。

2021年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、また当社グループのカスタマーリレーション事業において、新規ゲームタイトルのカスタマーサポート対応や新規ウェブサイトのモニタリング対応の開始時期に不確実性が存在することから、業績を特定して予想することは困難であると判断し、レンジ形式をもって記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349,171	649,572
売掛金	293,345	281,306
仕掛品	3,400	10,708
貯蔵品	1,076	—
前払費用	26,962	26,962
その他	5,343	16,452
貸倒引当金	—	△268
流動資産合計	679,299	984,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,091	57,315
減価償却累計額	△21,841	△25,193
建物及び構築物（純額）	29,250	32,121
工具、器具及び備品	24,597	34,227
減価償却累計額	△15,452	△21,581
工具、器具及び備品（純額）	9,144	12,645
有形固定資産合計	38,394	44,767
無形固定資産		
ソフトウェア	2,347	1,210
無形固定資産合計	2,347	1,210
投資その他の資産		
差入保証金	81,050	87,754
繰延税金資産	7,783	6,463
その他	1,408	10
貸倒引当金	△1,398	—
投資その他の資産合計	88,843	94,228
固定資産合計	129,586	140,206
資産合計	808,885	1,124,939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,985	32,636
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,680	81,664
未払金	22,089	22,614
未払費用	166,748	174,890
未払法人税等	36,012	13,477
未払消費税等	58,901	71,746
前受金	34,295	34,615
預り金	19,077	21,321
その他	3,381	2,118
流動負債合計	430,171	455,086
固定負債		
長期借入金	82,030	65,714
退職給付に係る負債	2,466	4,997
その他	13,407	13,020
固定負債合計	97,903	83,731
負債合計	528,075	538,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	234,793
資本剰余金	104,948	259,741
利益剰余金	98,239	94,122
自己株式	—	△286
株主資本合計	283,187	588,370
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,377	△2,249
その他の包括利益累計額合計	△2,377	△2,249
純資産合計	280,810	586,121
負債純資産合計	808,885	1,124,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,501,927	2,723,203
売上原価	1,575,495	1,815,947
売上総利益	926,432	907,256
販売費及び一般管理費	795,689	899,773
営業利益	130,742	7,483
営業外収益		
受取利息	66	76
受取賃貸料	18,600	13,462
助成金収入	—	2,314
雑収入	2,139	1,625
営業外収益合計	20,805	17,478
営業外費用		
支払利息	2,031	1,861
為替差損	1,902	1,316
株式公開費用	2,000	—
株式交付費	—	10,164
賃貸費用	9,901	5,761
その他	284	861
営業外費用合計	16,119	19,965
経常利益	135,428	4,996
特別損失		
減損損失	2,895	—
特別損失合計	2,895	—
税金等調整前当期純利益	132,532	4,996
法人税、住民税及び事業税	41,618	7,793
法人税等調整額	△1,375	1,320
法人税等合計	40,243	9,114
当期純利益又は当期純損失(△)	92,289	△4,117
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	92,289	△4,117

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	92,289	△4,117
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	798	127
その他の包括利益合計	798	127
包括利益	93,088	△3,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,088	△3,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	80,000	104,948	5,949	190,898
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			92,289	92,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	92,289	92,289
当期末残高	80,000	104,948	98,239	283,187

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,175	△3,175	187,722
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			92,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	798	798	798
当期変動額合計	798	798	93,087
当期末残高	△2,377	△2,377	280,810

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	80,000	104,948	98,239	—
当期変動額				
新株の発行	154,793	154,793		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,117	
自己株式の取得				△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	154,793	154,793	△4,117	△286
当期末残高	234,793	259,741	94,122	△286

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	283,187	△2,377	△2,377	280,810
当期変動額				
新株の発行	309,587			309,587
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,117			△4,117
自己株式の取得	△286			△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		127	127	127
当期変動額合計	305,182	127	127	305,310
当期末残高	588,370	△2,249	△2,249	586,121

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	132,532	4,996
減価償却費	10,217	10,722
差入保証金償却額	2,254	2,427
のれん償却額	750	—
減損損失	2,895	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△809	268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,104	2,508
受取利息	△66	△76
支払利息	2,031	1,861
為替差損益 (△は益)	1,054	233
株式交付費	—	10,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,886	11,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,476	△6,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,860	10,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,358	12,845
未払金の増減額 (△は減少)	△8,561	15,757
未払費用の増減額 (△は減少)	35,402	8,137
前受金の増減額 (△は減少)	6,437	320
その他	△1,171	78
小計	110,206	86,448
利息の受取額	66	76
利息の支払額	△1,826	△1,707
法人税等の支払額	△14,794	△56,234
法人税等の還付額	327	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,979	28,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,877	△15,586
無形固定資産の取得による支出	△1,362	△158
差入保証金の差入による支出	△28,063	△9,281
差入保証金の回収による収入	—	163
預り保証金の受入による収入	13,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,284	△24,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△62,290	△78,332
株式の発行による収入	—	299,422
自己株式の取得による支出	—	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,290	296,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,956	300,400
現金及び現金同等物の期首残高	296,215	349,171
現金及び現金同等物の期末残高	349,171	649,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	195.56円	329.57円
1株当たり当期純利益	64.27円	△2.45円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	92,289	△4,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	92,289	△4,117
普通株式の期中平均株式数(株)	1,435,900	1,681,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数21,850個)	-

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、2021年3月26日開催予定の第7期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条の規定に基づき資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

当社の2021年2月12日現在の資本金の235,393千円のうち185,393千円を減少して50,000千円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が、資本金の額の減少の効力の発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

4. 日程

2021年2月12日 取締役会決議  
2021年3月26日 定時株主総会決議  
2021年3月26日 法定公告掲載日(予定)  
2021年4月27日 債権者異議申述最終日(予定)  
2021年4月28日 効力発生日(予定)

5. その他重要な事項がある場合にはその内容

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

上記の内容につきましては、2021年3月26日開催予定の第7期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。